

## 答 申 (案)

少子高齢化社会の進展と、人口減少に歯止めをかけ、将来に展望の持てる地域社会の実現を目指して、2060年までの「南国市人口ビジョン」と、それを実現するための今後5年間の「南国市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、取り組みを強めていくところです。

「人口ビジョン」については、1.39という合計特殊出生率を2040年までに2.07に引き上げ、同時に移住促進により人口の社会増減を増加に転じ、2060年には、2010年の人口に対する減少率を約16パーセントに抑え、41,500人を目指すという、日本の人口減少率と比べても高い目標を設定しています。

これを実現するための「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、「安定した雇用を創出する」、「新しい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、市民の安心した暮らしをまもる」という4つの基本目標を掲げています。

本審議会は、市長より諮問を受けた原案について、慎重に審議を重ねた結果、人口ビジョン並びに総合戦略は概ね妥当であると認め、下記の意見を付して答申します。

市長は、審議会の答申の趣旨を尊重し、本戦略の実施にあたり格段の努力と積極的な取り組みを強く要望します。

## 記

本戦略の計画期間である平成27年度から31年度までの5年間は、人口減少に歯止めをかけるための土台をつくる期間であり、特に「雇用の創出」に力点を置いたものとなっています。しかしながら、雇用の創出だけでは人口減少に歯止めをかけることは困難であり、特に若い世代に移住して来てもらえる魅力あるまちづくりを目指すことが大切です。そのためには住環境の整備を並行して進める必要があります。

南国市は、県庁所在地である高知市に隣接し、高知県下唯一の空港が所在するという地理的条件、あるいは農業や製造業などを中心とした産業、さらに全国に先駆けて取り組んでいる食育など、特色あるこれまでの施策をさらに発展させるとともに、周辺自治体との連携による高知県をリードしていくまちづくりの展開が重要です。そのことを十分に踏まえたうえで、産業界や教育機関、あるいは金融機関や報道機関など、幅広い分野との連携・協働を図りながら、それら関係機関も合わせて、市民と行政が一体となって取り組んでいくことを要請します。

平成27年8月 日

南国市行政計画審議会  
会長 受田 浩之

南国市長 橋詰 壽人 様